

# 世界史的激動に因って マルクス主義の再生を

## 90年代、変革に向けた政治的思想的自己変革を命ずるもの

八九年は、文字通り激動の一年となった。国際政治過程においては、現存社会主義諸国の破綻と、民主化運動の高揚、そしてこれと直接に連動して、戦後ヤルタ体制の崩壊が確認されるに至った。また新たな反帝闘争、民族解放闘争が、資本主義的世界体制の周縁部において様々な地域的歴史的差异性をもつて噴出しつつある。他方、この中心部においては、「カジノ経済」といわれるように、金融と信用の膨張が、実体経済との乖離を一層深刻化しつつある。また、資本主義的世界体制の下での経済成長主義と工業化の世界的拡大は、地球環境の危機をさらにおしすすめた。

国内においては、ヒロヒトの死亡とアキヒトへの代替りにともない、天皇主義の国民統合の攻撃が激化する一方で、「消費税導入等」に示される諸階級階層の政治的分裂と再編成が進み、参院選における自民党の大敗をもたらした。これは、国民国家と政治統合の今日的危機を示すものであり、こうした内外にわたる政治的激動の基調は、さらに九〇年を迎えて一層その根本的性格を明確にするであろう。

### 国際政治の画時代的変動

過去一年間の国際政治変動を規定したのは、なんといつても現存社会主義諸国における民主化運動の嵐のような高揚であった。

中国民主化運動の劇的な活性化と、これに対する中国共産党一人民解放軍による6・4大虐殺、流血の大弾圧はまだ記憶に生々しい。またソ連における一連のゴルバチョフ改革路線の下でのペレストロイカの進展と、これと連動した、東欧における「民主化ドミノ現象」といわれる政治改革の波動は、ポーランドにはじまり、ハンガリー、東ドイツ、ブルガリア、チェコスロヴァキア、そして流血の事態にいたったルーマニアにまで及び、ついにワルシャワ条約機構加盟諸国の全てをおおいつくした。

### 多極、不均衡—政治変動の時代へ

ベルリンを隔て、「冷戦」の象徴ともなってきた「ベルリンの壁」が打ち破られ、戦後の一時代を画したヤルタ体制の崩壊が、このマルタ会議において確認されることとなった。これは、5・16ゴルバチョフ・登平小会談に

ついて確認された、中・ソ関係「正常化」とともに、現存社会主義における変動を動因とするこのマルタ会議において確認されることとなった。これは、5・16ゴルバチョフ・登平小会談に

タ体制の崩壊の意味と、ヤルタ体制以後の国際階級闘争の進路を考察することであり、第二に、現存社会主義の破綻から、何を教訓とし、マルクス主義と、共産主義革命の旗を再生する方途についてである。

### 共産主義運動の再生へ

現在の社会主義運動における民主化運動への評価は、革命思想の内実を検証する鏡となった。日共のように「私たちは関係ありません」の一点張りが恥知らずであり、反スター主義者のように「スターリニズムの崩壊」を手前味噌よろしく吹きまわるのは自己の感性と理性の貧困を証明しているようなものだ。これらの人々にとって問題は論理よりも倫理上の事柄である。もとより我々は、プロレタリアート人民とともに進むのであり、民主化にわたった人々の心とともに我々もまた解放の喜びをわがら

今日国際情勢は、どの国の支配者階級にとっても、極めて深刻な危機的状況をもたらしている。すでに現存社会主義のいくつかについては破局的ともいえる事態にまで至った。これとひきかかれば、わが国の支配者階級の迎撃つある危機は決して優るとも劣らない質のものであることが徐々に明らかになりつつある。

### 90年国内政治過程と我々の任務

今日の国際情勢は、どの国の支配者階級にとっても、極めて深刻な危機的状況をもたらしている。すでに現存社会主義のいくつかについては破局的ともいえる事態にまで至った。これとひきかかれば、わが国の支配者階級の迎撃つある危機は決して優るとも劣らない質のものであることが徐々に明らかになりつつある。

すでに多くの論者が指摘するように、一時期好調を極めた日本経済と「強円」の根拠が、企業主義の社会統合のシステムによる資本の強蓄積にあり、さらに新保守主義・マネタリズムの部分的導入にもとづくデレギュレーションを呼び水とした土地投機をはじめとする投機熱の鼓吹がこれを延命させた。こうして労働者階級人民から搾取・収奪され集積された資本が、米帝の赤字国債を買い支えること

に学び、稚拙ではあっても現代の階級闘争のあり方に適合したプログラムと理念とを、古典的命題に付け加えなければならぬ。くり返すまでもなく資本主義のオルタナティブとしてのトータルな社会革命思想は依然としてマルクス主義の他になく、そのマルクス主義の最良の成果は、イデオロギー批判であり、資本主義社会の物象的機制への批判的視座と、歴史の変革の

展望を可能とする唯物史観の獲得を行なったところにある。我々はこの思想的エッセンスを、政治的力へと具体化する。これを更に学ばなければならぬ。思想的自己変革のみが、現代世界における共産主義革命の政治的現実性の復権を可能とする。我々はマルクス主義の再生を克ち取り、共産主義社会の実現を行行かなければならぬ。

て実現しよう。

我々の第二の任務は、「Xデー」をめぐってあらわ天皇主義の統合との闘いである。ヒロヒトからアキヒトへの天皇代替りは、アキヒト個人の思想信条と拘りなく、文字どおり国民統合のカナメとして作用させられており、このシステムへの対抗を明確に政治的勢力として社会的に定着させること我々ひと必要である。これは全領域での国家主義との対決を不可避としている。

第三に経済成長原理を批判しエコロジー・共生をめざす社会運動の形成を促さねばならず、これは国家主義的、企業主義的統合と対決するオルタナティブ勢力の強化に他ならない。フェミニズム、国内少数民族、在日朝鮮人への処遇、外国人労働者問題等にもみられる国境管理の状況—入管法改悪の暴挙がこれを示してありある。それゆえに、こうした支配勢力の動向と対極に立つのは、国境をこえた労働者階級人民の連帯、企業主義—経済成長主義への批判、国民国家の統合を否定する「新しい社会運動」オルタナティブに形成にはかならない。

最後に、まさにこうした画時代的激動を我がものとし、共産主義の再生を実現する党主体の思想的・政治・組織的確立を必ず実現しなければならぬ。共産主義者同盟は、現代の階級闘争の現実の中で、その現代的意義を獲得すべく、すべての同志友人諸君にわれわれとともに闘い抜くことを訴える。

闘いの中で共に苦悶と、喜びをわちあおう。共に闘わん、

煙中良司

九〇年は、変革の予兆に満ちている。

我々の任務の第一は、反安保闘争の再構築をなすとしても実現することである。

ヤルタ体制の崩壊は、WTO—NATOの再編に直結し、これは安保体制の再編に必ず連動する。帝国主義的世界秩序に抗する人民の連帯を基調とする反安保闘争をここの五年間ていどの間に必ず国政をめぐるがすものと

「自衛隊・服従」強制のホコロビを繕い直す「祝賀・お祭り」の強要へと天皇主義の新たな攻撃が開始された。第一に、「即位式・大嘗祭」の国家行事化であり、第二に本島長崎市長狙撃事件である。

天皇主義の統合の尖兵「テロリズム」を許すな

「喪」明け早々の、九〇年一月八日、本島長崎市長が天皇主義を標榜する「正気塾」なる右翼によって銃撃されるとい

事件が起こった。本島市長は「記憶所蔵・自衛隊」が日本列島を覆い尽くした一昨秋、市議会の答弁という形で「天皇には戦争責任がある」と発言し、「聖断神話」を始めとする「天皇賛美」キャンペーンの洪水に抗し、全国の多くの人々の支持と共感を集めた。それは当然の事ながら、天皇主義右翼勢力はもとより、政府・自民党の怒りをも浴びることになった。しかし本島市長は「アジアの人達への戦争責任」問題をも明言し、敢然と自己の主張を貫き通した。

まさに「奇跡的」に一命を取り留めたといえ、卑劣にも右翼の銃弾は背中から左胸部を貫

通するという本島市長殺害を意図したものであることは疑い得ない。

「即位式・大嘗祭」の強行を許すな！

煙中良司



第8号 100円 編集 「風をよむ」編集委員会  
1990.2.1 発行 共産主義者同盟首都圏委員会



### 一切の天皇主義の脅迫・テロを許すな！ 本島長崎市長への右翼による襲撃弾劾！

「自衛隊・服従」強制のホコロビを繕い直す「祝賀・お祭り」の強要へと天皇主義の新たな攻撃が開始された。第一に、「即位式・大嘗祭」の国家行事化であり、第二に本島長崎市長狙撃事件である。

天皇主義の統合の尖兵「テロリズム」を許すな

「喪」明け早々の、九〇年一月八日、本島長崎市長が天皇主義を標榜する「正気塾」なる右翼によって銃撃されるとい

事件が起こった。本島市長は「記憶所蔵・自衛隊」が日本列島を覆い尽くした一昨秋、市議会の答弁という形で「天皇には戦争責任がある」と発言し、「聖断神話」を始めとする「天皇賛美」キャンペーンの洪水に抗し、全国の多くの人々の支持と共感を集めた。それは当然の事ながら、天皇主義右翼勢力はもとより、政府・自民党の怒りをも浴びることになった。しかし本島市長は「アジアの人達への戦争責任」問題をも明言し、敢然と自己の主張を貫き通した。

まさに「奇跡的」に一命を取り留めたといえ、卑劣にも右翼の銃弾は背中から左胸部を貫

通するという本島市長殺害を意図したものであることは疑い得ない。

「即位式・大嘗祭」の強行を許すな！

煙中良司

「自立と創造」を掲げ、全労協結成される

われわれの進むべき道を創り出す

十二月九日「自立と創造・闘いの息吹を」のスローガンを掲げて、全労協組合連絡協議会(略称・全労協)が正式発足した。会場の東條会館ホールには一三六団体二六都道府県から八〇〇名が参加し、狭い会場がらあふれ出した。

開会あいさつに立った東京全労協の佐藤準備会事務局次長は、「九月九日の準備会発足以来、様々な妨害・圧力をはねのけて結成を勝ち取った。日本労働運動史と社会運動史の歴史に残る栄光の日であり、闘いののろしを全国の良心的労働者に向けてあげる一日である」と宣言し、「労使一体、一元的イデオロギーに支配された管理型労働運動」に対して「自立型労働運動」の創造を訴えた。木村(都労連)野坂(京都総評)の二人が議長席に着き、準備会議長である宮部都労連委員長の主催者あいさつ(後、労研センター(岩井)、社会党連協(西川)、山川暁夫、九〇春闘懇(渡辺)、原子力資料情報室(菅井)からの連帯あいさつが続いた。都労連本部支部執行委員会、内山光雄氏からはメッセージも寄せられた。岩井氏は、「やっとならねえ」と立った。問題はこれからどうするかだ」と前置きし、「全労連」



連合のどちらにも行けない労働組合の中だけで考えれば発展はない。未組織の部分にどう連帯するか。従来の労働運動のやり方、概念を変える必要がある。労使関係だけを問題にするのではなく、権力、資本に異議申し立てをしようとする人々、様々な市民運動とどう連帯するかが課題だ。五〇万人の数が問題ではない。運動の質として既存の組織に加担するのではなく、来年一月の全国幹事会決定する扱いは、役員体制は、議長・宮部(都労連)、副議長・佐藤(都労連)、事務局長・宮部(都労連)、事務局長・佐藤(都労連)、事務局長・佐藤(都労連)、事務局長・佐藤(都労連)など九名、会計監査・石油三単組、東京都労連、長期政策委員会事務局・労研センター

スミダ・タナシン・スワニール日本資本の不当解雇・偽装倒産を許すな!

韓国スミダ労組(親会社:スミダ電気、葛飾区)労働者が集団解雇撤回・操業再会を求めて来日して、すでに二月が経つた。代表団来日が昨年十一月五日。後を追って、韓国TND労組(親会社:タナシン電気、世田谷区)が二月八日、アジアスワニール労組(親会社:スワニール、香川県)が二月二二日に相次いで来日、本社闘争を軸に闘いを続けている。

韓国スミダ労組は、当初の韓国スミダ役員との交渉の段階から、一月中旬からのスミダ本社との交渉を求めた社前行動・抗議行動へと強い闘いを進めてきた。二月末には五〇時間の社前ハンスト闘争を打ち抜き、本社を交渉の場に引きずり出した。しかし、倒産争議という闘いの性格上、闘いは困難な途を余儀なくされている。

韓国に於ける日本資本

韓国スミダ電気は、馬山輸出自由地域にある、スミダ電気の一〇〇%出資子会社。一九七二



力等外資系企業の撤退の動きが表面化するようになったのは一九八八年頃からである。八七年六月民衆抗争に続く、七、八月労働者大闘争の中で民主労組が多数を結成され、大幅な賃上げ・労働条件改善を勝ち取った。馬山輸出自由地域でも多くの民主労組が結成された。資本側は資本撤退をちらつかせ、人員削減、外注化を進め、民主労組弾圧を強めた。馬山では一年間で一万人もの人員削減が行われ、地域経済にも大きな打撃を与えている。

これに対し韓国労働者は外資企業労組共同対策委を結成、闘いを強めている。一月二日に結成された韓国の民主労働運動のナショナルセンター・全労協(全労協)の重要な闘争課題ともなっている。今回の三労組の来日もその一環である。

問われる日韓労働者連帯

この間、当該労組の訴えに共感する人々によって「韓国スミ

から二名が、専従三名体制とにも了承された。

社会的労働運動としての前進

戦後労働運動が、権威主義的国家主義下のネオ・コロラティズムの統合としての連合のもとに解体・再編されていく中で、時代の変化をつかみとり、「日本労働運動の本流」(宮部)となつて既成労働運動を社会的総体的変革をめざす社会運動として再生させることができないか。全労協に問われているのはこのことである。

さて、結成大会の印象は、男ばかりが目立ったことも含め、既成の労働組合の大会と大差ないように思われた。「社会党を強くすることが日本の政治を変えることだ」(岩井)などというところを集約されるのは、全労協も先が見えてはいる。戦後労働運動の敗北の総括から何も学ぼうとしない、「全労連」ともより大きな闘うナショナルセンターを作っていくのではな

いか(京都総評木島事務局長の発言)というようでは、「自立と創造」の新しい労働運動は望むべくもない。

もちろん、戦後労働運動の負の遺産を引きずり、弱点を抱えながらも全労協結成の意義は小さくないことは、強調しておくべきではない。まず第一に焦眉の課題である国鉄清算事業団闘争を闘う全国的共闘組織の中核部隊として全労協結成が勝ち取られたことであり、第二に、岩井の発言にある「従来の労働運動のやり方、概念を変える」必要性と社会運動としての再生の方向性が、全労協に集結する多くの労働活動家に共通認識として形成されつつあることである。

その意味で、全労協の古き、弱点を第三者的立場から批判して事足りるとするのは、自ららの持ち場で主体的に全労協についての討論を組織し、ネオ・コロラティズムの統合を喰ひ破る戦略的方向性を模索すること、全労協の左派活動家に問われるべきである。

事業認定は終わった! 完全廃港へ! 相次ぐ団結小屋への破壊攻撃弾劾!

12・16三里塚東京集会開かれる

成田空港の事業認定から二〇年にあたる二月一六日、日本橋公会堂において、「成田空港の事業認定は終わった」とりもとそう、大地と緑をノ12・16東京集会」が開かれた。

集会の前半は、スライドを使い三里塚農民の強制収用との闘いの二〇年を振り返るとともに、空港公園や警察権力のサーチライトや監視塔からの二四時間の住民監視、学校や畑に行くにも執拗な検閲を行い、住民の日常生活に多大な妨害を加えているなど、三里塚二期用地内で行なっている空港公園・警察による、人権無視・人権侵害を糾弾する報告がなされた。

またこの日は、管制塔闘士の前田道彦さんの二年間にわたる不屈の闘いの報告もあった。集会の後半は、「農業破壊に抗し、地域で闘う百姓たち」と題して、二〇年間闘った地、農業をやりながら反原発闘争を闘う星野俊彦さんや、山形県西置賜において有機農法で農業を営む仲間たちが今年アジアの農



民を招いて交流会を開催した時の報告(菅原庄市さん)がなされ、集会の最後に、事業認定から二〇年、「あと二〇年は闘おう」という三里塚の意気けん高なところを示す「三里塚からの農民宣言」が表明された。

是非でも「九〇年概成」を達成したい政府・公団は支援の団結小屋や労働者宿舎などに対して成田治安法の発動によって、破壊・強制収用の許し難い攻撃に出ている。

一九九〇年は、我々支援にとっても、あと二〇年は闘う、最初の年である。

全国の反空港・反基地・反原発などの闘いと結びつけた、職場・地域からの包囲網で、政府・公団の目論みを粉碎し、廃港まで三里塚農民とともに!

変革にとってマルクス主義は有効か

大村章彦

八〇年九月、「連帯」の結成をもって始まった東欧での変革の波は、一〇年の歳月を経て、八〇年代の終わりの数カ月でまたたく間に東欧全体を覆いつくした。ネオ・スターリン主義体制は相次いで倒壊し、冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」はあっけなく崩れ去った。

この東欧、そしてソ連、中国をも含んだ現存社会主義圏での事態の進行は、フランス革命、ロシア革命にも匹敵するようの変動期に、世界がさしかかっていることを告げている。端的に言えば、近代というシステムそのものが崩壊を始めたのである。そのことについて述べる前に、今アメリカで流行し、また日本でもはやさされる見方「資本主義は共産主義に勝利した」について触れておこう。

その典型は、「共産主義は百年の実験を経た後、無残な敗北に至る」としたブレジンスキー(カーター政権の大統領補佐)の「大いなる失敗」であり、「自由主義に對抗してきたアイデアオロジーはこれで敗れ去り、歴史は終わった」としたF・フクヤマ(国務省政策企画部副部長)の「歴史の終焉」である。ネオ・ヘーゲル主義者(一)であるフクヤマの言っていることはおおよそ次のようなことである。

西欧の自由主義、民主主義の理念は、一九世紀以来、絶対主義、ファシズム、そしてコミュニズムと闘い、これを退け、究極的な勝利を収めようとしていた。西欧の理念が人類全体の普遍的な理念となったのであり、歴史は絶対的瞬間を迎え、終焉した。後に残るのは「退廃的時代」というようなものである。

これに対する浅田彰の批判は的を得ている。浅田は第三世界の問題を突き出しながら、次のように述べる。

崩壊に向かう資本主義世界システム

簡単に言えば、「共産主義」も「自由主義」も「資本主義」も「自由主義」の勝利を意味しない。西歐「自由主義」が「共産主義」を貫く資本主義的な世界システムが構造的な変革の時代に突入したことを示しているのであり、むしろその弱環(現存社会主義圏)で矛盾は顕在化したのである。資本主義的な世界システムについては、本紙前号で展開しているが、そのフレームは国民国家と世界的な(支配)従属システムであり、社会主義運動は、権力を掌握したとたん、国家主義的社會主義としてこの世界システムに基本的に包含されたと見えよう。

政治的、経済的ユニットとしての国民国家は資本、民衆運動の双方から足場を崩されている。また(支配)従属システムは、第三世界問題の浮上と新たな民族運動の高揚として、システムそのものを揺るがしている。今問われているのは、資本主義的な世界システムの移行期にあつて、それを「階級を前提とした何らかしな生産様式への移行」ではなく「比較的階級性の薄い社会」(ウォーラステイン)史的シス

手法は「脱構築」的である。マルクスの分析が狙っているのは、ある体系それ自身が、必然的に内的に両立不可能な観点を析出してしまふことの出でである。(山崎カヲル「アンパクション」53号)

日本でポスト・モダンという立場にある人たちが、何故ヘーゲル的なマルクス像(科学的社會主義から初期マルクスにいたる)のみを批判の対象として論をすすめるのかについては基本的な疑問を提出せざるを得ない。しかしマルクスのもつていたヘーゲル的な方法を抽出し、解体していくことはやはり焦眉の課題である。ヘーゲルの体系は、あらゆる哲学的な主張にたいして、それはおれの部分なんだよと言いつけるだけの力をもつて、このこと抽出、解体抜きには、今日の社会運動の多様な展開の中で、マルクス主義は再び抑圧的に振る舞うか、誰からも見向きされないか、どちらにしても最終的な死へと至るであろう。

東欧でのマルクス離れ(マルクス主義の再生ではなく)はこのことを鋭く突き付けている。

「資本主義」という社会経済システムは、自己の内部に異質で相対的に自律制を有するサブ・システムの存在を許容し、より高次の次元で統合することによって資本主義の運動論理をよりいっそう高度なものにしていく(須藤修「ノイズと経済秩序」とするならば単なる差異性の強調、相対主義は資本主義のサブ・システム以上を出さない。問題はポスト・モダンからの問いかけを念頭におきつつ、「階級闘争」と社会闘争の基軸を絞り込んだマルクスの営為がまるで無駄であったかどうかをさらに検討する。(山崎 前掲)ことであり、さらにより実践的には政治理論での「発展的個人主義」「参加民主主義」の権利づけ(山口定「現代政治学書3 政治体制」)、エスニシティ、エコロジー、フェミニズムを包み込んだ資本主義世界システム批判IIオルタナティブの形成である。